### 先週の指標の動き

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標名</th>
<th>数値</th>
<th>コメント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>11月国際収支（1/14）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経常収支（季節調整値）</td>
<td>17,949億円（前月比+3.6%）</td>
<td>11月の経常収支は2ヵ月連続で黒字幅が拡大。貿易収支は2ヵ月連続の黒字。もっとも、輸出が米国向け自動車を中心に減少したことから、黒字幅は前月から縮小。一方、サービス収支は黒字幅が拡大。日本から海外への旅行者数が減少したことで、旅行収支の黒字幅が拡大。第一次所得収支は、前月比+18.7%と大きく増加した内訳をみると、海外の親会社への配当金支払が減少したことで、投資収益が増加。</td>
</tr>
<tr>
<td>貿易収支（季節調整値）</td>
<td>568億円（前月比+74.1%）</td>
<td>11月の経常収支は2ヵ月連続で黒字幅が拡大。貿易収支は2ヵ月連続の黒字。もっとも、輸出が米国向け自動車を中心に減少したことから、黒字幅は前月から縮小。</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス収支（季節調整値）</td>
<td>1,035億円（前月比+25.4%）</td>
<td>11月の経常収支は2ヵ月連続で黒字幅が拡大。貿易収支は2ヵ月連続の黒字。もっとも、輸出が米国向け自動車を中心に減少したことから、黒字幅は前月から縮小。一方、サービス収支は黒字幅が拡大。日本から海外への旅行者数が減少したことで、旅行収支の黒字幅が拡大。</td>
</tr>
<tr>
<td>第一次所得収支（季節調整値）</td>
<td>18,265億円（前月比+18.7%）</td>
<td>第一次所得収支は、前月比+18.7%と大きく増加した内訳をみると、海外の親会社への配当金支払が減少したことで、投資収益が増加。</td>
</tr>
<tr>
<td>第二次所得収支（季節調整値）</td>
<td>▲1,918億円（前月比+77.5%）</td>
<td>第一次所得収支は、前月比+18.7%と大きく増加した内訳をみると、海外の親会社への配当金支払が減少したことで、投資収益が増加。</td>
</tr>
<tr>
<td>12月マネーストック（1/15）</td>
<td></td>
<td>12月のM3は、前年比+2.3%とプラス幅が拡大。社債発行の増加に加え、法人預金を中心に預金通貨の伸びが拡大。広義流動性は同+2.7%と2018年1月以来の高い伸びに。株価の上昇を背景に、投資信託の増勢が加速。</td>
</tr>
<tr>
<td>12月企業物価指数（速報、1/16）</td>
<td></td>
<td>12月の企業物価指数は前月比+0.1%の上昇。米中貿易協議の進展などを受けた国際商品市況の上昇を背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。輸出物価指数（円ベース）は同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。</td>
</tr>
<tr>
<td>国内企業物価指数</td>
<td>前月比+0.1%（前年比+0.9%）</td>
<td>12月の企業物価指数は前月比+0.1%の上昇。米中貿易協議の進展などを受けた国際商品市況の上昇を背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。輸出物価指数（円ベース）は同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。</td>
</tr>
<tr>
<td>輸出物価指数（円ベース）</td>
<td>前月比+0.2%（前年比+4.1%）</td>
<td>12月の企業物価指数は前月比+0.1%の上昇。米中貿易協議の進展などを受けた国際商品市況の上昇を背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。輸出物価指数（円ベース）は同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。</td>
</tr>
<tr>
<td>輸入物価指数（円ベース）</td>
<td>前月比+0.9%（前年比+6.8%）</td>
<td>12月の企業物価指数は前月比+0.1%の上昇。米中貿易協議の進展などを受けた国際商品市況の上昇を背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。輸出物価指数（円ベース）は同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。</td>
</tr>
<tr>
<td>11月機械受注（1/16）</td>
<td></td>
<td>11月の機械受注（船舶・電力を除く需）は、前月比+18.0%と、2005年4月の現行調査開始以降で最大の増加。</td>
</tr>
<tr>
<td>民需（船舶・電力を除く）</td>
<td>前月比+18.0%（前年比+5.3%）</td>
<td>業種別では、製造業が前月比+0.6%と4ヵ月ぶりの増加。はん用・生産用機械や電気機械が減少したものの、鉄鋼業や製造業・土石製品などが前月の落ち込みの反動で高めの伸びを記録した。非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+27.8%と大幅に増加し、鉄道車両の大量受注が全体を押上げ、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。</td>
</tr>
<tr>
<td>製造業</td>
<td>前月比+0.6%（前年比+12.8%）</td>
<td>業種別では、製造業が前月比+0.6%と4ヵ月ぶりの増加。はん用・生産用機械や電気機械が減少したものの、鉄鋼業や製造業・土石製品などが前月の落ち込みの反動で高めの伸びを記録した。非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+27.8%と大幅に増加し、鉄道車両の大量受注が全体を押上げ、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。</td>
</tr>
<tr>
<td>非製造業（船舶・電力を除く）</td>
<td>前月比+27.8%（前年比+22.5%）</td>
<td>業種別では、製造業が前月比+0.6%と4ヵ月ぶりの増加。はん用・生産用機械や電気機械が減少したものの、鉄鋼業や製造業・土石製品などが前月の落ち込みの反動で高めの伸びを記録した。非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+27.8%と大幅に増加し、鉄道車両の大量受注が全体を押上げ、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
11月第3次産業活動指数（1/17）
前月比+1.3%（前年比▲1.4%）
11月の第3次産業活動指数は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりの上昇。台風や消費増税による影響で前月に大きく落ち込んだ生活娯楽関連サービスや小売業を中心に、11業種中8業種が上昇。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。

※（）は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（1）国内景気の現状判断
わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加傾向が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

（2）当面の見通し
先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待にくいものの、半導体市場の持ち直しを始めとする増加傾向が続いている。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への著しい成長を示す見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>月日</th>
<th>指標名等</th>
<th>発表機関</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1/22（水）</td>
<td>12月全国百貨店売上高</td>
<td>日本百貨店協会</td>
</tr>
<tr>
<td>1/23（木）</td>
<td>12月貿易統計</td>
<td>財務省</td>
</tr>
<tr>
<td>1/24（金）</td>
<td>12月消費者物価指数・全国</td>
<td>総務省</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜図表で見る経済指標＞

(図表1) 景気ウォッチャー調査（季節調整値）

(資料)内閣府
(注)50は3ヶ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。
（図表2）機械受注（季節調整値）

（千億円）

非製造業（船舶・電力を除く）
製造業

2013 14 15 16 17 18 19

（資料）内閣府

（図表3）第3次産業活動指数（季節調整値、前月比）

（％）

情報通信業
運輸業、郵便業
卸売業
金融業、保険業
小売業
医療・福祉
生活娯楽関連サービス業
その他
前月比

2017 18 19

（資料）経済産業省

（年/月）
<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2018年度</th>
<th>2019年(1月)</th>
<th>2019年(2月)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>鉱工業生産指数 (指数)</td>
<td>(0.3)</td>
<td>(0.9)</td>
<td>(1.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱工業出荷指数 (指数)</td>
<td>(0.2)</td>
<td>(1.5)</td>
<td>(1.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>生産者製品在庫率指数 (指数)</td>
<td>(3.0)</td>
<td>(3.8)</td>
<td>(1.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱工業出荷指数 (推移)</td>
<td>(1.3)</td>
<td>(1.3)</td>
<td>(1.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>消費支出 (全世帯、名目)</td>
<td>(1.6)</td>
<td>(4.1)</td>
<td>(9.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>名目GDP (指数)</td>
<td>(1.1)</td>
<td>(2.1)</td>
<td>(2.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>費用支出 (全世帯、名目) (指数)</td>
<td>(1.3)</td>
<td>(1.3)</td>
<td>(3.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>機械支出 (指数)</td>
<td>(2.8)</td>
<td>(2.7)</td>
<td>(5.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>建設工事支出 (指数)</td>
<td>(11.5)</td>
<td>(3.9)</td>
<td>(17.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>公共工事請負金額 (指数)</td>
<td>(4.1)</td>
<td>(12.3)</td>
<td>(6.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅売出戸数 (指数)</td>
<td>(0.7)</td>
<td>(5.4)</td>
<td>(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>消費支出 (全国、名目)</td>
<td>(1.6)</td>
<td>(4.1)</td>
<td>(9.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店売上高 (指数)</td>
<td>(1.1)</td>
<td>(6.0)</td>
<td>(8.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店売上高 (指数)</td>
<td>(1.1)</td>
<td>(6.0)</td>
<td>(8.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>完全失業率 (指数)</td>
<td>0.24</td>
<td>0.29</td>
<td>0.24</td>
</tr>
<tr>
<td>有効求人数信頼 (指数)</td>
<td>1.62</td>
<td>1.58</td>
<td>1.57</td>
</tr>
<tr>
<td>現金給与総額 (指数)</td>
<td>0.82</td>
<td>1.09</td>
<td>1.10</td>
</tr>
<tr>
<td>前年差 (指数)</td>
<td>0.02</td>
<td>0.03</td>
<td>0.03</td>
</tr>
<tr>
<td>企業販売件数 (指数)</td>
<td>8.10</td>
<td>15.67</td>
<td>15.17</td>
</tr>
<tr>
<td>前年差 (指数)</td>
<td>0.67</td>
<td>1.04</td>
<td>1.10</td>
</tr>
<tr>
<td>M2 (指数) (指数)</td>
<td>1.10</td>
<td>2.19</td>
<td>2.63</td>
</tr>
<tr>
<td>前年差 (指数)</td>
<td>0.36</td>
<td>2.02</td>
<td>2.30</td>
</tr>
<tr>
<td>貯金機関のアカウント化率 (指数)</td>
<td>98.2</td>
<td>96.3</td>
<td>99.8</td>
</tr>
<tr>
<td>前年差 (指数)</td>
<td>0.3</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>金融収支 (指数)</td>
<td>21.23</td>
<td>6.71</td>
<td>0.86</td>
</tr>
<tr>
<td>企業破産件数 (指数)</td>
<td>1.10</td>
<td>1.54</td>
<td>2.22</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 前向き値は前年の値を基に算出し、後向き値は次期の値を基に算出

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車販売協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社